

## 共同声明、首脳会談記録等に見る冷戦後の日米同盟の変遷 —価値観と世界認識の視点から—

法学・政治系教授 加藤 朗

キーワード：日米共同声明、日米首脳会談、日米同盟、価値観、世界認識

### はじめに

【問題の設定—なぜ日米同盟は漂流を繰り返すのか—】

冷戦後の日米同盟を振り返ってみると、その適用範囲や軍事的、経済的役割等の見直し、再定義、改定の繰り返しである。

冷戦終焉直後は安保条約第二条の経済条項に同盟の意義を見出そうとした。次には地球的規模の問題解決のためのグローバル・パートナーシップの基礎として日米同盟を位置づけようとした。さらにアジア太平洋の平和と安定のための要としての役割を日米同盟に見出そうとした。他にもイスラム・テロに対する対テロ同盟としての重要性が強調される一方、対北朝鮮、対中軍事同盟としての役割も期待されている。これほどまでに日米同盟の意義、重要性、役割が次から次へと考えだされるということは、それだけ日米同盟が明確に定義づけることができないということである。それは日米首脳がこれまで何度も日米同盟そして日米安保体制を再定義<sup>1</sup>しようとしたことにも表れている。

共同声明をたどってみると同盟のグローバル化を目指した1992年の宮沢・ブッシュ共同声明、同盟をアジア太平洋地域の平和と安定の要に位置付けた1996年の橋本・クリントン共同声明、同盟が普遍的価値観と共通の利益に基づくと明確に宣命した2006年の小泉・ブッシュ共同声明、同盟の未来に向け共通のビジョンを模索した2012年の野田・オバマ日米共同声明そして日米双方が疑心暗鬼に陥った2014年の安倍・オバマ日米共同声明など、日米同盟はその範囲を極東（ローカル）からアジア・太平洋（リージョナル）そして地球大（グローバル）へと見直し、軍事的役割を対ソ脅威対処から地域危機管理あるいは対北朝鮮、対中国脅威対処へと再定義し、あるいは経済的役割についてアメリカ経済の補完から自由主義経済やTPPでの積極的役割などへと改定を繰り返してきた。日米同盟の見直し、再定義、改定が頻繁に行われるということは、逆に見れば、日米同盟が不安定で時に漂流してきた証拠でもある。なぜ日米同盟は不安定で漂流を繰り返すのか。本論の問題意識はここにある。

【仮説—価値観・世界認識の齟齬—】

本論は、日米同盟の不安定化、漂流の背景には日米首脳の価値観、世界認識に齟齬があるとの仮説に立つ。同盟は単に現状の安全保障環境に対応して変化するのではない。現状を踏

まえ将来どうあるべきかという安全保障戦略や国家戦略こそが同盟を変容させる。その国家戦略を形成するのは最終的には日米首脳の価値観、世界認識である。両者の価値観や世界認識が一致すれば日米関係は安定する。逆に齟齬があれば不安定化する。これまで日米同盟が不安定化、漂流してきた原因は、結局首脳レベルでの価値観や世界認識に齟齬があったからではないか。これが本論の仮説である。

ここで言う価値観とはたとえば日米共同声明でよく使われる自由、法の支配、民主主義、人権の擁護などである。そして世界認識とはたとえば米の一極支配、新大国関係と呼ばれる米中双極支配など現在や将来に対する世界の見方であり、あるいは歴史認識すなわち過去の歴史を踏まえた現在の世界に対する認識である。この価値観、世界認識を日米首脳が共有できない時、日米同盟は、漂流する。そして不安定化、漂流を食い止めるために価値観、世界認識のすり合わせが両首脳の間でおこなわれ、日米同盟の見直し、再定義、改定が行われるのである。それは共同声明や首脳会談あるいは共同記者会見などで公表される。したがって共同声明や首脳会談などの両首脳の発言を分析すれば、彼らの価値観、世界認識の異同が検証できる。

本論では、以上の仮説を、冷戦後の日米首脳の共同声明や首脳会談などの記録を分析、比較考察することで実証する。

## (1) グローバル・パートナーシップとしての日米同盟

1989年12月、ブッシュ米大統領とゴルバチョフソ連書記長がマルタ沖の船で首脳会談を持った。この会談で冷戦は事実上終結した。冷戦の終結は、日米同盟を支えてきた反共イデオロギーの価値観、米ソ双極の世界認識が無効になったということである。40年近くにわたって日米同盟を支えてきた価値観、世界認識に代わって、いったいどのような価値観、世界認識があり、何に日米同盟の存在意義があるのか。冷戦後から今日に至るまで、日米同盟はこの問いを繰り返してきた。そして今に至るも、この問いへの明確な答えはない。

### ア) 日米経済同盟の亀裂

1988年から米ソの和解という国際環境の変容が進み、同時に米国の経済力の相対的衰退と日本の経済力の相対的興隆による日米貿易摩擦の激化という新しい状況の中で、日米同盟の新たな役割の模索が始まった。

遡ること3年前の1985年3月にソ連でゴルバチョフが政権に就くと米ソの緊張緩和が進み始めた。ゴルバチョフは国内ではグラスノスチ（情報公開）等ペレストロイカ（改革）を進める一方で、国外でも地域紛争でアメリカと協力し世界各地の地域紛争から撤退し始めた。アメリカ外交の課題は次第に日本との間で激化する貿易問題に焦点が移り始めたのである。追い打ちをかけるように1987年3月には東芝・ココム事件、そして同年6月にはFSX（次期支援戦闘機）選定問題が起き貿易摩擦が防衛摩擦にまで波及、同盟関係が揺らぎ始めた。

中曽根康弘首相（1982年11月～1987年11月）の後任の竹下登首相（1987年11月～1989年6月）が日米関係で直面した最大の問題は日米貿易摩擦であった。日本の経済力の勃

興とともに日米間の貿易摩擦が激化した。

そうした中行われた1988年1月に竹下とレーガンの初めての首脳会談の共同声明(URL①)では、アメリカの財政赤字削減、ウルグアイ・ラウンドへの参加、前川リポートの実施等経済問題だけが取り上げられるという、異例の声明となった。日米関係が経済問題に集中したことの表れであろう。

リクルート事件で竹下が失脚し、宇野宗佑首相(1989年6月～1989年8月)が後を継いだ。宇野はパリのアルシュ・サミットでブッシュ大統領と会談し、日米構造問題の協議を開始し、約1年間行うことにつき共同発表(URL②)を行った。

#### イ) 地球規模のパートナーシップとしての日米同盟

スキヤンダルで約2か月の短命に終わった宇野の後をうけ1989年8月10日に首相に就任した海部俊樹首相(1989年8月～1991年11月)は同月末に早速ブッシュ大統領との会談に臨んだ。会談後の記者会見で海部は「地球的規模のパートナーシップ」という文言を用いて、日米同盟に対し同盟に代わる新たな役割を課した(URL③)。

海部は冒頭で「日本と米国は、自由と民主主義という基本的価値を共有し、世界的な課題について大きな責任を分かちあう盟友」と日米関係を位置づけた。そして、日米同盟の役割について、「世界経済の運営、途上国の債務問題、飢餓の救済、ウルグアイ・ラウンドをはじめとする自由貿易体制強化のための努力、地域紛争の解決、人権の擁護、テロ防止のための国際協力、麻薬の撲滅といった世界の平和と繁栄にかかわる数多くの広範な問題」とし、日米両国はこれらの問題に「地球的規模のパートナーシップ」で取り組んでいくと決意を表明した。この「地球的規模のパートナーシップ」<sup>2</sup>が宮沢政権では「グローバル・パートナーシップ」となり、冷戦終焉後の日米同盟の方向を決定する基点となった。

「地球的規模のパートナーシップ」は湾岸戦争で早速試されることになった。ソ連という共通の敵がいなくなったことでこれまで反ソ同盟としての日米同盟を支えてきた反共イデオロギーの価値観が失われ、同盟関係が危機に陥ったのである。イラクのクウェートに対するあからさまな侵略で試されたのは、まさに日米同盟でお題目のように謳われている自由、民主主義の基本的な価値観であった。一方、日本の国民の多くは、日本のアイデンティティになっていた平和主義の価値観に固執した。その結果日本は憲法上の制約もあり湾岸戦争には「人」ではなく「金」の協力しかしなかったし、またできなかった。そうした日本を「兵役拒否国家」と位置づけ、何とか物だけの協力を正当化しようとの主張も出てきた。また日本では、自由、人権の擁護、法の支配の価値観を主張し金だけでなく人の協力をも求めるアメリカに対し、侮米や嫌米などの反米感情が高まった。その一方、あからさまな侵略にも武力抵抗をためらい、土地バブルでアメリカの資産を買いあさるばかりの日本に対しアメリカでは反日感情が高まっていた。

その時からうじて日米同盟を支えていたのは、安保条約第二条の経済条項であった。そこには「締約国は、その国際経済政策におけるくい違いを除くことに努め、また、両国の間の経済的協力を促進する」(URL④)との理念が謳われていた。これまでの日米同盟が、軍事

的意味を含んだ同盟であったのに、湾岸戦争ではむしろ鈴木善幸首相（1980年7月～1981年11月）が意味した軍事を含まない「同盟」の役割を果たしたのである。それを正当化したのが安保条約第二条である。安保条約第二条を盾に、日本は同盟の義務を果たしていると主張できたのである。

しかし、その経済でも日米関係は危機的状況にあった。80年代から日米間の貿易不均衡が続く冷戦終焉期にはアメリカは巨額の貿易、財政赤字に陥っていた。他方、日本は大幅な対米黒字を計上していた。この貿易不均衡を是正するために1988年にはスーパー301条が導入され、1989年から日米構造協議が始まった。公共投資の増大、土地税制の見直し、大店法の規制緩和等のアメリカ側の要求に日本が大幅に譲歩して危機を乗り越えた。一方で内政干渉紛いの圧力をアメリカが仕掛けたために、反米の国民感情が湧いた。

湾岸戦争以降、こうした危機的状況を受けて、日米同盟は狭義の軍事同盟から、経済、文化、環境等を含めたより広義な同盟へとその役割を定義しなおされていく。それを言い表すマジックワードが「政治的・経済的自由、民主主義、法の支配及び人権の尊重という共有された諸原則」に基づく「グローバル・パートナーシップ」であった。

#### ウ) グローバル・パートナーシップの確認

1992年1月海部の後任宮澤喜一首相（1991年11月～1993年8月）は訪日したブッシュ大統領とともに、湾岸戦争や経済摩擦で危機の縁にあった日米同盟を修復するために、今後の日米同盟の指針となる「日米グローバル・パートナーシップ東京宣言」（URL⑤）を発表した。これが冷戦後の日米同盟の在り方を示す基本文書となった。

「・・・両国は、その協力を政治的・経済的自由、民主主義、法の支配及び人権の尊重という共有された諸原則の基礎の上に位置づける」として、戦後一貫して日米関係の基礎となってきた価値観を確認している。そして、「世界における第一位及び第二位の市場指向型経済を擁する民主主義国として、日本及び米国は、新たな時代を形成する特別の責任を受け入れる」と、下記の「特別の責任」を負うことを約束している。

「これらの恒久の価値に基づくグローバル・パートナーシップの下で手を携え、公正で、平和で、かつ、繁栄する世界の構築を助け21世紀の課題に取り組むために協力することを決意する」と、グローバル・パートナーシップすなわち海部の言う「地球規模のパートナーシップ」の下で日米の協力を約束する。そして、「日米同盟関係は、グローバル・パートナーシップの基盤」であることを認めている。

「東京宣言」は基本的には、海部の「地球規模のパートナーシップ」の焼き直しである。しかし、日米首脳会談で改めて宣言されたことで、条約ではないにしろ<sup>3</sup>、公約としての意義は大きく、以後の日米関係を方向づけて行った。

東京宣言は日米同盟の役割をこれまでの「西側の一員」としての役割から、「グローバル・パートナーシップ」のジュニア・パートナーとしての役割へと拡大した。その背景には、宮澤が共同記者会見で発言した次のような意気込みがあったからである。「これまで日米両国は自由、民主主義、基本的人権、そして市場経済を堅持し、世界のGNPの四割を併せもつま

での比類ない繁栄を築いてきました。今こそ、両国が力を併せて、この新しい世界の構築を進めていかなければなりません。その際、アメリカが引続きリーダーシップを発揮していくことが重要であり、日本は、米国の努力を支援し、日本としてなすべきことを積極的に行っていきたいと思えます」(URL⑥)。日本はアメリカをシニア・パートナーとし、グローバル・パートナーシップを進めていくことを約束したのである。グローバル・パートナーシップは当然安全保障分野でも求められ、日米安保の役割がグローバルに拡大していくことになる。

安全保障問題について、「東京宣言」は日米安保について次のように記している。「不安定性及び不確実性に特徴づけられた新たな時代に入るに当たって、引き続き用心を怠らないことが必要であることを認識しつつ、米国は、この地域の平和と安定を維持していく上で必要な米軍の前方展開を維持していく。一方、日本は、安保条約に従い、日本国内における施設及び区域を引き続き米国の使用に供するとともに、新たに締結された在日米軍駐留経費特別措置協定の下で、在日米軍の駐留経費についてより高い負担率をもって負担を行う」。

この文言からは、二つの疑問がわいてくる。第一は、なぜ米軍が引き続き駐留するのか。第二は、なぜ日本がこれまで以上に駐留経費を多く負担しなければならないのか。その理由と思しき内容は、「不安定性及び不確実性に特徴づけられた新たな時代に入る」から「この地域の平和と安定を維持していく」ために、アメリカ軍の駐留が引き続き必要という論理である。「不安定性及び不確実性」という状況分析は、要するに何が起こるかわからないのでとりあえずは現状を維持するということである。しかし、この論理づけでは、基地を提供し、駐留費まで払い、さらにそれを増額することを日本国民に納得させることは難しい。またなぜ日本防衛のために駐留までする必要があるのかアメリカ国民も納得することは難しい。ましてや経済摩擦や湾岸戦争で嫌米や反日感情が日米両国で広がってしまい、日米安保体制の存続を両国民に説得することは難しかった。

たしかに、「東京宣言」には、「両国は、その協力を政治的・経済的自由、民主主義、法の支配及び人権の尊重という共有された諸原則の基礎の上に位置づけるものである」と、共通の価値観が掲げられている。冷戦時代にはお題目のように掲げられていた「政治的・経済的自由、民主主義、法の支配及び人権の尊重」は、トルーマン・ドクトリンの言う「二つの生活様式」のうちの一つの選択肢を支えるイデオロギーすなわち反共イデオロギーでもなければ、日米安保の枕詞やお題目でもない。まさに日本は冷戦後に、「政治的・経済的自由」、「民主主義」、「法の支配」、「人権の尊重」とは何かを問われ、その実践が求められた普遍的イデオロギーなのである。

しかし、これらの価値観の解釈、実践の方法をめぐる日米の間には大きな溝が横たわっている。その最大の原因は、憲法九条に基づく日本の平和主義である。「政治的・経済的自由」、「民主主義」、「法の支配」、「人権の尊重」は誰も否定しえない普遍的価値である。とはいえそれを実践する方法や政策において武力を否定する日本と、武力を肯定する米国との間で齟齬が生じている。たとえば湾岸戦争では日本の国内世論は最後まで武力行使に反対した。またイラクやアフガニスタンのように武力による民主化にも日本国民の多くは抵抗した。その結

果日米同盟の信頼性が揺らいだのである。

ましてや世界認識では冷戦直後にはアメリカの単極支配、湾岸戦争後には世界無秩序等、要するに共通の世界認識が失われたのである。大国は、世界認識を世界に提供し、その認識を現実化していくことが大国としての責務である。しかし、冷戦直後のアメリカは明確な世界認識を示すことができなかった。

結局「東京宣言」は、冷戦時代の反ソ同盟のような反共イデオロギーや米ソ双極世界認識に代わって同盟関係を維持するための確固たる価値観や世界認識の共有はできなかった。以後今日に至るまで日米でテニスのラリーのように応答を繰り返しながら、なぜ日米同盟が必要なのかを理屈付けするための価値観や世界認識を共有する努力が続けられた。

### エ) 経済同盟としての危機

日米安保の軍事同盟としての位置づけが模索されている中、経済同盟としての日米同盟までが危機に陥った。

上記のように価値観、世界認識を共有できなくなり、また追い打ちをかけるように湾岸戦争や経済摩擦で日米双方に嫌米、反日感情が拡大し、「東京宣言」でも礎をおろすことができず、同盟が漂流し始めた。それを象徴するのが1994年2月の細川護熙首相（1993年8月～1994年4月）の訪米の際の記者会見での冒頭発言（URL⑦）である。1993年7月の第40回衆議院選挙で自民党を下野させ連立内閣の首相となった日本新党の細川は、「今回の訪米の性格を一口で言えば、成熟した大人の日米関係をお互いが認識し合ったということかと思えます」と、婉曲な表現ながら日米が対等な関係になったとの認識を示したのである。

アメリカの経済が低迷していたこともあり、また国内冷戦の象徴であった55年体制が崩壊した後の最初の非自民党の首相としての気負いもあったのか、細川には対米従属の意識はなかったようだ。しかし、「成熟した大人の関係」が錯覚であったことは、その後の日米関係が雄弁に物語っている。

またこの時の会談は「包括経済協議については、保険や自動車の問題の取り扱いについて今回は合意が得られずしばらく冷却期間を置くことになりました」と首脳会談が経済問題で決裂するという異例の結果になった。冷戦後かろうじて日米同盟を支えていた安保条約第二条の経済協力関係がついに暗礁に乗り上げたのである。この結果、軍事面でも経済面でも礎が切れ、同盟が漂流し始めた。

### オ) 軍事同盟としての危機

細川政権時代には、もう一つ日米同盟を危機に陥らせるような出来事があった。その原因は、細川が1976（昭和51）年の防衛計画の大綱の見直しを求め、1994年2月に私的諮問機関として設置した「防衛問題懇談会」の報告書（通称「樋口レポート」）（URL⑧）である。懇談会設置直後の1994年4月、細川は自身の佐川急便からの借入金疑惑や連立与党内の小沢一郎代表幹事と武村正義内閣官房長官との対立などで首相を辞任した。後を受けて羽田孜内閣（1994年4月～1994年6月）になったが、少数与党内閣のため在任わずか64日で総辞職に追い込まれた。そして1994年6月に自民党、社会党、さきがけの連立内閣が誕生し、1947

年の片山哲内閣以来47年ぶりに社会党の村山富市内閣(1994年6月～1995年8月)が誕生した。報告書は皮肉にも日米安保や自衛隊に反対してきた社会党の党首に提出されることになった<sup>4</sup>。

同報告書は、「第3章 新たな時代における防衛力のあり方—冷戦的防衛戦略から多角的安全保障戦略へ—」と題して、「第1節 多角的安全保障協力のための防衛力の役割」として「国連平和維持活動の強化と自衛隊の役割」を挙げ、「第2節 日米安全保障協力関係の充実」としたのである。国連への協力が先で日米安保が後に置かれているのは、日米安保の軽視ではないかと、アメリカ側から批判が起き、日米安保の再定義が提案された<sup>5</sup>。

しかし、この批判は言いがかりに過ぎない。安保条約の第1条は「締約国は、他の平和愛好国と協同して、国際の平和及び安全を維持する国際連合の任務が一層効果的に遂行されるように国際連合を強化することに努力する」と、国連への協力を掲げており、安保条約の規定に倣っているからである。また、日本の「国防の基本方針」(URL⑨)も「(1) 国際連合の活動を支持し、国際間の協調をはかり、世界平和の実現を期する」と真っ先に国連への協力を謳っている。日本が国連への協力を真っ先に掲げるのは当然である。ましてや、国際情勢認識では、樋口レポートは「東京宣言」の「不安定性及び不確実性」と同じく「不透明で不確実な状況」に立っており、アメリカと価値観、世界認識において何ら差異はない。要するに米側が批判するような点は樋口レポートには何もない。

なぜこのような理不尽な批判が起きたのか。おそらくは日米両国の日米安保不要論に対抗するために日米安保を地域安保として再定義、強化するために、日米の安全保障関係者が協力して両国の世論喚起の芝居を打ったのではないか、と思われる。国防総省顧問(当時)マイケル・グリーンと国家戦略研究所所員(当時)パトリック・クロニンは、アメリカに「逆ガイアツ」を掛けるために樋口レポートを批判した、と証言している<sup>6</sup>。彼ら二人も、樋口レポートの実質的執筆者の渡辺昭夫東大名誉教授も、日米安保の再定義を画策したハーバード大学教授ジョセフ・ナイもいずれも日米の安全保障コミュニティの仲間であり、ともに冷戦後に沸き起こった安保不要論に対抗するために日米でいろいろ活動していた<sup>7</sup>。樋口レポートとそれへの批判は、そうした活動の一環ではなかったのか。ことは、彼らの思惑通り、日米安保の再定義へと動いていった。

## (2) ローカル安保からリージョナル安保への再定義・具体化

実際「樋口レポート」に応答するかのようにナイは1995年2月に「東アジア戦略報告」(URL⑩)いわゆる「ナイレポート」を提出した。このナイレポートを受けて、1996年4月の「日米安全保障共同宣言」で日米安保の再定義が行われた。それは、要するに地域的には極東地域に限定されていたローカルな日米安保体制をリージョナルな東アジア・太平洋地域の中核的安全保障体制とすることであり、質的には脅威対処から危機管理への同盟の変質でもあった。

## ア) ローカル安保からリージョナル安保への再定義

ペリー国防長官の前書きにもあるように、「東アジア戦略報告」はクリントン政権の「関与と拡大戦略」にしたがって、東アジア・太平洋に対するアメリカの戦略が詳細に描かれており、その戦略の中核に日米安保が位置づけられたのである。

「安全保障は酸素のようなものである。失ってはじめてその存在に気付く」と冒頭で、安全保障の重要性を訴え、米軍 10 万人が引き続きアジアに駐留する意義、役割を説明している。「安全保障は酸素」とするこの論理は、明らかに同盟が特定の国家の脅威に対処する同盟から、地域紛争や大量破壊兵器の拡散等不特定の危機を管理する同盟に変質したことを物語っている。

日本に関連する箇所では、樋口レポートに応答するかのように順番を入れ替えて、まず日米安保の重要性、次に日本の地域やグローバルな安定への関与について触れている。

前半の日米安保については「日米関係ほど重要な二国間関係はない」、「日米同盟は米国の対アジア安全保障政策の要」であると重要性を強調し、貿易摩擦によって日米同盟が損なわれてはいけないと記している。後半は、日本の ODA、人道援助、平和維持等の活動が高まり、今後はグローバルな目的に向かって日米で協力していく姿勢を示している。

「東アジア戦略報告」がアメリカのアジア太平洋戦略における日米安保の再定義だとするなら、村山政権の後を受けて成立した橋本龍太郎政権（1996 年 1 月～1998 年 8 月）とクリントン政権との間で取り交わされた「日米安全保障共同宣言」（URL ⑩）はアジア太平洋戦略に対する日米安保の再定義である。この共同宣言によって日米安保体制はアメリカのアジア太平洋戦略の一部に組み込まれ、そのアジア太平洋戦略はアメリカの一極世界を前提とした世界戦略の「関与と拡大戦略」の地域戦略であり、結果日米安保体制はアメリカの世界戦略の一部として再定義されたのである。

共同宣言ではまず、両国の価値観の再確認が行われた。

「総理大臣と大統領は、両国の政策を方向づける深遠な共通の価値、即ち自由の維持、民主主義の追求、及び人権の尊重に対するコミットメントを再確認した」。戦後一貫して日米で共有してきた価値観を改めて確認したのである。しかし、この価値観は冷戦時代の安保条約が依拠していた共産主義イデオロギーの対抗イデオロギーとしてではなく、普遍的価値観として位置づけられている。

次に世界認識の統一である。「関与と拡大戦略」はアメリカの一極世界を前提にしている。

「冷戦の終結以来、世界的な規模の武力紛争が生起する可能性は遠のいている。しかし同時に、この地域（アジア太平洋）には依然として不安定性及び不確実性が存在する」（括弧内引用者）。「不安定性及び不確実性」の具体例として、「朝鮮半島における緊張」、「核兵器を含む軍事力の集中」、「未解決の領土問題」、「潜在的な地域紛争」、「大量破壊兵器及びその運搬手段の拡散」を指摘している。

1992 年の宮澤・ブッシュの「東京宣言」では具体的には示されなかった「不安定性及び不確実性」という状況が、「安保共同宣言」では上記のように詳細に説明された。ここに挙げら



れた事例は、日米安保が漂流していた湾岸戦争以降から再定義に至る間実際に東アジア・太平洋地域で起きていた。たとえば1992年には中国が領海法を施行し尖閣を含め南沙、西沙の領有を宣言し、実際にフィリピン、ベトナムと中国との間に領土問題が発生した。また1993年から1994年にかけて北朝鮮核危機が起こり一触即発の事態にまでなった。そして1996年3月には台湾ミサイル危機が勃発し、中国が独立をもくろむ台湾に軍事恫喝をした。

そして再確認した価値観、統一した世界認識を基に、日米安保の重要性が再確認された。「・・・総理大臣と大統領は、日本と米国との間の同盟関係が持つ重要な価値を再確認した」。その上で日米安保を新たに、次のように定義しなおしたのである。「両者は、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」(以下、日米安保条約)を基盤とする両国間の安全保障面の関係が、共通の安全保障上の目標を達成するとともに、21世紀に向けてアジア太平洋地域において安定的で繁栄した情勢を維持するための基礎であり続けることを再確認した」。

日米安保体制はこれまでの極東地域を超えてアジア太平洋へと拡大された。これまで旧安保条約では日本本土、新安保条約では「極東における国際の平和及び安全の維持」、そして「東京宣言」でグローバル・パートナーシップを確認した。それを踏まえて「日米安保共同宣言」で日米安保の担当地域をアジア太平洋にまで拡大再定義しなおし、「ASEAN地域フォーラムや、将来的には北東アジアに関する安全保障対話のような、多数国間の地域的安全保障についての対話及び協力の仕組みを更に発展させるため」など極東を超えた安全保障への関与を謳っている。さらに地域的な再定義だけでなく、「平和維持活動や人道的な国際救援活動等を通じ、国際連合その他の国際機関を支援するための協力を強化する」など質的な再定義も行っている。

#### イ) リージョナル安保の具体化

日米安保は、こうして「東アジア戦略報告」にしたがって、アメリカの「関与と拡大の戦略」に組み込まれたのである。そして「不安定性及び不確実性」に対処するために、日米安保は軍事的に、第六条で規定される「極東」の地理的範囲ばかりか質的役割も次第に拡大していった。この地理的、質的拡大の現れが、1978年の「日米防衛協力のための指針」を見直し、1997年9月に締結された新たな「日米防衛協力のための指針」いわゆる新ガイドラインである(URL ⑫)。

新ガイドラインの特徴は、「日本周辺地域における事態で日本の平和と安全に重要な影響を与える場合(周辺事態)の協力」が新たに付け加えられたことである。「周辺事態は、日本の平和と安全に重要な影響を与える事態」で、その概念は、「地理的なものではなく、事態の性質に着目したもの」と説明されている。つまり紛争によっては極東を超えて日米協力が行われる可能性があるということである。この地理的拡大は「東京宣言」のグローバル・パートナーシップの帰結に過ぎない。

橋本内閣の後任の小渕恵三内閣(1998年7月～2000年4月)になり、日米安保の質的な拡大がガイドライン実施のための関連三法によって具体化された。1999年5月に公布された

関連三法とは、「周辺事態に際して自衛隊が行う、米軍への後方地域支援や、捜索・救助活動などを規定する」新たに制定された周辺事態安全確保法、「在外邦人の救出を目的として、自衛隊による艦船派遣を認める」ための自衛隊法の一部改正、「周辺事態に際して、自衛隊と米軍の間で物資を融通しあうことを認める」ための日米物品役務相互提供協定の改定である（URL ⑬）。

1999年4月、小淵は訪米前に新ガイドラインの関連三法を衆議院で通過させ、訪米の手土産とした。同年5月3日の共同記者会見（URL ⑭）でクリントンは、「我々は、新たな日米防衛ガイドライン関連法案が衆議院を通過し、これによってアジアにおける地域的な危機に対して柔軟にかつ迅速に対応できるようになることをうれしく思う」と謝意を表した。他方、小淵は「自由、民主主義、人権の尊重といった価値を共有する同盟国である日米両国が、21世紀に向け、平和で豊かな世界の構築という共通の目標を目指して一層協力していくことを確認した」と、日米両国が価値観を共有していることを改めて確認した。

病で急死した小淵を引き継いだ森喜朗内閣（2000年4月～2001年4月）では日米同盟に大きな波乱もなく、比較的安定した。2001年3月に森とブッシュ（Jr.）との首脳会談で改めて両国の価値観や日米同盟の重要性が次のように確認された。「日米二国間関係の強さを再確認した。両首脳は、日米関係は友情、相互信頼及び民主主義という共通の価値観に基づくものであるとの確信を表明した」と価値観の共有を確認した。また「両首脳は、日米同盟関係はアジア太平洋地域の平和と安定の礎であることに留意した。両首脳は、米国のプレゼンスが地域の安全にとって引き続き不可欠であることにつき意見の一致を見、同盟関係の一層の強化に共に取り組むことを約束した」と、1996年の日米同盟の再定義を改めて確認した（URL ⑮）。また首脳会談直前の2001年2月に起きた米潜水艦と海洋実習船えひめ丸の衝突事故については、「両首脳はまた、このような強固な絆の存在が日米両国が遺憾なえひめ丸の事故のような問題に取り組むことを可能にしているとの見解を共有する」と、日米同盟の絆の強さで日米関係の悪化をしのいだのである。ただし森は、えひめ丸事件への対応の不手際で首脳会談後間もなく退陣に追い込まれた。

このように小淵恵三内閣、森喜朗内閣の二年間は21世紀に向けてグローバル安保の強化によって価値観、世界認識の齟齬を取り除き何とか日米同盟が安定を取り戻した時期である。とはいえそれは、結果的にとりあえず緊急避難的に日米安保の漂流を止めたに過ぎなかった。というのも、2001年9月の9.11同時多発テロで日米安保を取り巻く環境が激変し、アメリカの戦略が「関与と拡大戦略」から対テロ戦略へとシフトし、再漂流の恐れが出てきたからである。

### (3) グローバル安保への拡大

2001年9月11日、アメリカが同時多発テロを受け、3000人を超える犠牲者を出した。9日後の20日、ブッシュはトルーマン・ドクトリンを彷彿とさせるような対テロ戦争の議会演説<sup>8</sup>を行った。その中でブッシュは世界各国に、「すべての地域の全ての国が今や、われわれ

に付くか、テロリストにつくか決断しなければならない。アメリカはこれからもテロリストを匿い助けるような国は敵対政権とみなす」と選択を迫った。まさにトルーマンがアメリカにつくかソ連につくか選択を迫ったのと全く同じ二者択一の論理である。日本はアメリカにつかざるを得なかった。その結果、日米安保は実質的にアジア太平洋を越えて中東にまで拡大し、事実上日米安保はグローバル安保になったのである。

#### ア) 対テロ同盟への参加

2001年6月にブッシュ(Jr.)と首脳会談を行い、個人的な信頼関係を築いていた小泉純一郎首相(2001年4月～2006年9月)は9.11同時多発テロの翌12日には「我が国は、米国を強く支持し、必要な援助と協力を惜しまない決意」(URL ⑯)を表明し、アメリカへの協力を申し出た。この日を境に、日米同盟は対テロ同盟へと変質していった。それは、1996年の「日米共同宣言」で再確認した「両国の政策を方向づける深遠な共通の価値、即ち自由の維持、民主主義の追求、及び人権の尊重に対するコミットメント」の実践を求められることになったのである。しかも、「日本の平和と安全に重要な影響を与える事態」であるテロに、「地理的なものではなく、事態の性質に着目した」周辺事態安全確保法をさらに拡大解釈したかのようなテロ特措法(URL ⑰)を2001年10月に施行して対米協力をしたのである。

形式的には、「国連憲章の目的達成のために寄与するアメリカに協力する米国等の軍隊等」に協力するという国連への協力を定めた法律であったが、実質的にはアフガニスタンで対テロ戦争を遂行していた米軍の後方支援のための法律であった。いかに周辺事態が「地理的なものではなく、事態の性質に着目した概念」であったとしても、さすがにインド洋まで日米安保の範囲を拡大するわけにはいかず、国連を通じた対米協力という論理により1996年の「日米共同宣言」で約束したコミットメントを果たしたのである。このテロ特措法による対米協力は日米同盟の事実上のグローバル化を物語るものであった。

アメリカの対テロ戦線がアフガニスタンからイラクに拡大すると、小泉政権はさらに2003年7月にイラク特別措置法(URL ⑱)を制定し、イラクで自衛隊による平和復興活動を実施した。第一条で「・・・国際連合安全保障理事会決議第千四百八十三号を踏まえ、人道復興支援活動及び安全確保支援活動を行うこととし」と国連を通じた活動であることを掲げているが、イラクでの自衛隊の真の目的は日米同盟がグローバル・パートナーシップに支えられていることを示すことであつたと言つてよいだろう。対テロ戦争で世界各国がアフガニスタンやイラクに将兵を派兵している中、ましてやブッシュ(Jr.)が「われわれに付くか、テロリストにつくか」と踏み絵を迫っているときに、湾岸戦争の時のように日本だけが金だけで済ますことはできなかったからである。

2005年10月には日米両国の外務・防衛の首脳が、2002年以降の日米安全保障協議委員会の協議内容を取りまとめた「日米同盟：未来のための変革と再編」(URL ⑲)を公表した。

同報告書は冒頭で「日米安全保障体制を中核とする日米同盟は、日本の安全とアジア太平洋地域の平和と安定のために不可欠な基礎である。同盟に基づいた緊密かつ協力的な関係は、世界における課題に効果的に対処する上で重要な役割を果たしており、安全保障環境の変化

に応じて発展しなければならない」(下線引用者)と記している。ここにおいて日米同盟の役割が改めてローカルな「日本の安全」、リージョナルな「アジア太平洋地域」そしてグローバルな「世界における課題」ために必要と定義されたのである。そして米軍とともに自衛隊の具体的な役割として、従来の「日本の防衛及び周辺事態への対応(新たな脅威や多様な事態への対応を含む)」とともに「国際平和協力活動への参加をはじめとする国際的な安全保障環境の改善のための取組」と、初めて明確にグローバル安保への貢献が明記されたのである。この日米同盟のグローバル化を翌年日米両首脳が改めて価値観を共有する価値同盟として確認することになった。

#### イ) 日米同盟の価値同盟化

2006年6月29日、小泉・ブッシュ(Jr.)の首脳会談が開かれ、「新世紀の日米同盟」(URL ⑳)と題する声明が発表された。この声明の特徴は、これまでの共同声明や日米関係の文書の中では、最も明確に日米関係が価値と利益に基づく同盟であることを宣言していることである。つまりグローバル安保にまで拡大した日米安保を明確な普遍的価値観によって強化し、改めて日米同盟の絆を確認したのである。中曽根・レーガン時代のロン・ヤス関係にも似て、小泉・ブッシュの個人的信頼関係や対テロ戦争での積極的な対米協力などで、冷戦後もっとも日米同盟が安定した時代になった。

同声明は「1. 普遍的価値観と共通の利益に基づく日米同盟」と題し、次のように記している。まず両国が共有する価値については、「日米両国は、共通の脅威に対処するのみならず、自由、人間の尊厳及び人権、民主主義、市場経済、法の支配といった中核となる普遍的価値観を共に推進していく。こうした価値観は、両国の長い歴史的伝統に深く根差したものである」。次に両国が共有する利益については、「日米両国は、テロとの闘いにおける勝利、地域の安定と繁栄の確保、市場経済の理念・体制の推進、人権の擁護、シーレーンを含む航海・通商の自由の確保、地球的規模でのエネルギー安全保障の向上といった利益を共有している」。

そして、声明はこう締めくくっている。「地域及び世界における日米協力の基盤を形成しているのは、こうした日米共通の価値観と利益である」。日米同盟は、こうして普遍的価値観を共有する価値同盟であることを改めて確認したのである。

同時に、価値同盟は大きな問題を孕んでいた。それは、第一に、「自由、人間の尊厳及び人権、民主主義、市場経済、法の支配」が本当に普遍的な価値なのか、イスラムにはイスラムの自由、人権、民主主義、経済、法があるのではないかとの問い掛けである。第二、それを普遍的価値と認めたととしても、それを実践する方法において、他国に強制することができるのか、しかも武力まで用いることは許されるのかという問いである。後者の問いかけは、上記の普遍的価値と憲法九条の平和主義との矛盾対立である。

#### ウ) 日本の政治混乱

小泉政権の後任に選出された安倍晋三首相は(2006年9月～2007年8月)2007年4月に総理として初めて訪米し、キャンプ・デービッドでブッシュ(Jr.)大統領との日米首脳会談を行った。

首脳会談の記録 (URL ②) には、「両首脳は一対一の会談において「ジョージ」「晋三」と呼び合うことで合意するなど個人的な関係を深めた」とある。また「今時訪米の最大の成果は、ブッシュ大統領との間で「かけがえのない日米同盟」を確認し、この同盟を強化することに合意したこと」と記されている。ある意味、これらは社交辞令的な会話であったろう。一方で「概要」には、「一対一の会談の内容は基本的に対外的に明らかにしないことで合意されているが」と前置きしたうえで、第二次安倍内閣につながる安倍の政治信条が異例にも「共同記者会見における安倍総理自身の発言によれば」として安倍自らの口から語られたことが記されている。

「お互いの政治信条を語る中で、安倍総理より、安倍内閣の使命として、戦後レジームからの脱却を目指しており、その一環として、日本を巡る安全保障環境が大きく変化する中、時代に適合した安全保障の法的基盤を再構築するための有識者懇談会を今時訪米前に立ち上げたことについて説明した。また、経済についても、日本の成長が米国はもちろん、世界全体の成長にとっても重要との観点から、構造改革を断行する決意を伝達した。大統領からは、こうした総理の姿勢に力強い支持の表明があった」(下線引用者)。

「戦後レジームからの脱却」がアメリカ側にどのように伝わったかは不明である。その後のアメリカ政府内外の安倍に対する対応を見ると<sup>9</sup>、アメリカ側に安倍の価値観・世界認識に疑念を抱かせる結果になったのではないか。

さらに6項目にまとめられた会談記録の最後には「6. 慰安婦問題」が取り上げられている。当時アメリカ下院で慰安婦問題に関する対日非難決議案(2007年6月26日採択)が問題となっており、安倍がブッシュに釈明したものと思われる。会談記録では、「安倍総理からの説明に対し、ブッシュ大統領より安倍総理の発言は非常に率直かつ誠意があり、その発言を評価するとの発言があった」。どのように評価されたのかは不明である。

安倍が体調の不良から一年足らずで首相を辞任し、公約にしていた「戦後レジームからの脱却」は途中で挫折した。後任の福田康夫内閣(2007年9月～2008年8月)そして麻生太郎内閣(2008年9月～2009年9月)といずれも一年足らずの短命内閣が続き、国内政局が不安定になった。他方、米軍はアフガニスタン、イラクでテロ・ゲリラ戦の泥沼にはまり込み、変化を求める米国民はバラク・オバマを大統領に選出した。小泉・ブッシュの個人的信頼関係に大きく頼っていた日米同盟は再び不安定化しはじめた。

#### (4) 日米同盟の再漂流

自民党に代わって民主党が政権につくと、価値観・世界認識の違いから日米同盟は再び漂流を始めた。

##### ア) 世界認識の破綻

アフガニスタン、イラクでの対テロ戦争が長引くにつれ、アメリカの掲げる自由、民主主義等の普遍的価値に日本側に疑問が生じてきた。なぜアメリカに協力してインド洋で給油を続け、イラクで人道復興支援をしなければならないのか。日米安保といかなる関係があるのか。

2006年の「新世紀の同盟」で掲げた「普遍的価値観」や「利益の共有」に日米間で齟齬を来し始め、グローバル安保としての日米安保を正当化することができなくなったのである。

また朝鮮半島問題への対処については、日米および米韓の二国間同盟だけではなく、日米中韓そして北朝鮮の六か国協議の枠組みによる東アジアの地域集団安全保障体制や東アジア共同体構想などが議論されるようになった。北朝鮮の核危機も日米安保よりも六か国協議の枠組みが優先され、これまで再定義を積み重ねてきた日米同盟という二国間を基軸とした世界認識がほころび始めたのである。

他方軍事的に台頭する中国に対して日米安保がはたして有効か否か疑問が出始めた。中国の軍事的台頭とともに中国は「新型大国関係」<sup>10</sup>と呼ばれる米中によるアジア太平洋の平和と安定という新たな世界認識を持ち出し始めた。アメリカが1996年の「日米共同宣言」に基づきアジア太平洋の平和と安定のために日本同盟を堅持するかどうかは、2006年の「新世紀の同盟」で掲げた「普遍的価値観」や「利益の共有」を日米間で一致させることができるかにかかっている。

かつて日米の首脳はこうした日米安保の価値観、世界認識の齟齬が生じると、それを再確認することで齟齬をなくし、日米安保を存続させてきた。岸、鈴木内閣は反共イデオロギーと双極世界の再確認で、橋本、小泉内閣は普遍的価値観やアメリカ極支配の世界認識で統一し、日米安保を再定義、維持、強化してきた。しかし、政権が自民党から民主党に代わると、日米首脳の間で価値観、世界認識に齟齬を来し始めた。2009年11月の鳩山・オバマ日米共同記者会見（URL ②）に、それが如実に表れている。

共同記者会見で鳩山由紀夫首相（2009年9月～2010年6月）は、自説である東アジア共同体構想について次のように述べている。「・・・自分が東アジア共同体を構想しているのもまさに日米同盟がその基軸にあるからこそ申し上げていることであり、アジアにおける米国のプレゼンスが高まることを大いに期待申し上げたい旨、今後、様々なレベルにおいて、東アジア全体における日米協力が進むことにより、そのことが結果として東アジアの平和と安定、そして経済の発展に大いに資することになるということもお互いに誓い合った」（下線引用者）。他方オバマ大統領も「我が国は我々の同盟を強化し、新たなパートナーシップを構築し、そして地域の安全保障及び繁栄を前進させる多国間の取組及び地域機構に参加する」と述べ、あたかも東アジア共同体構想に賛成しているかのような発言をしている。

しかし、鳩山の東アジア共同体構想とオバマの「多国間の取組及び地域機構」とは異なる。オバマの多国間の取り組みとは、たとえば朝鮮半島をめぐる六か国協議であったり、地域機構とはARFのような制度を念頭に置いているのではないか。他方鳩山の東アジア共同体構想は、明治期の樽井藤吉の『大東合邦論』の頃から、日本人にとってはある種の理想として夢想されてきた。しかし、『大東合邦論』が西洋欧米列強諸国に対抗するための日韓合邦、清との同盟であったように、東アジア共同体論は、鳩山首相がいくら日米関係の重要性を力説しようとも、ワシントンから見ればアメリカ外し、日米関係の軽視もしくは否定に他ならない。しかも、鳩山の対米政策や首相退任後の発言<sup>11</sup>などを聞くと、鳩山の東アジア共同体構想の

主眼は日中関係の強化にある。

また鳩山は軍事よりも民生に重点を置く政策をとり、対米協力でも軍事から民生へと軸足を移し、日米同盟の役割を軍事から民生へと質的転換を図ろうとした。鳩山首相は、「日米同盟は安全保障面には限られず、防災、医療・保健、教育、環境問題といった様々な事項に関して、アジア太平洋地域を中心に日米で協力をしていくことによって日米同盟を深化させることができるということで一致した」と述べる一方、共同会見の質疑で対アフガン支援で軍事協力をやめ民生協りに絞ることを、次のように表明した。「日本が行うべきテロ対策とは何か、むしろテロの根源を絶つ民生支援を中心とした支援が日本流の望ましい支援なのではないかと考えた・・・。結論として補給支援活動よりも別の支援活動のパッケージを用意するという決断に至った」。

こうして2010年1月に時限立法である補給支援特別措置法（新テロ特措法）の再延長を認めず、2001年9月に始まった対テロ戦争での補給支援活動に終止符が打たれた。小泉政権時代に始まった対米協力の重要な柱であったインド洋における米海軍や同盟国海軍の艦船への補給活動を停止したことは、2005年の「日米同盟：未来のための変革と再編」に記された自衛隊の国際的な役割を放棄することであり、グローバル安保としての日米同盟の否定であった。

さらに鳩山は辺野古に決まりかけていた普天間の米軍基地移設問題を白紙に戻し、「最低でも県外」を掲げ、新たな移転先を模索した。しかし、迷走を繰り返した挙句、結局新たな移転先が県外に見つからず、「学ばば学ぶほど」の迷言を残し、2010年6月2日に辞任に追い込まれた。沖縄に強い期待を抱かせただけに、再び辺野古への移設になったことで地元沖縄の反発と失望は大きかった。おそらくそれ以上に失望したのはアメリカ政府であろう。アメリカにとって辺野古への基地移設は世界的な米軍再編の一環であり、在沖米軍の一部グアム移転が滞ってしまったからである。

東アジア共同体構想、補給活動打ち切り、普天間問題など鳩山政権の政策はアメリカの不信や疑念を生み<sup>12</sup>、価値観や世界認識のずれから日米関係は再び漂流、混迷の時代を迎えた。

日米安保体制は鳩山首相在任中に条約調印50周年を迎え、協定署名日の2010年1月19日に鳩山は次のような首相談話（URL<sup>23</sup>）を出して日米安保の重要性を訴えた。

「日米安保体制は、ひとり我が国の防衛のみならず、アジア太平洋地域全体の平和と繁栄にも引き続き不可欠であると言えます。依然として不安定、不確実な要素が存在する安全保障環境の下、日米安保条約に基づく米軍のプレゼンスは、地域の諸国に大きな安心をもたらすことにより、いわば公共財としての役割を今後とも果たしていくと考えます」。

しかし、この談話とは裏腹に、新テロ特措法が四日前に失効し対米協力の証が失われたこと、鳩山が普天間基地移設問題で県外移設を主張するなど、日米関係は再び漂流し始めた。

#### イ) 日米同盟の修復に向けて

鳩山の後継の菅直人首相（2010年6月～2011年9月）はAPECで訪日したオバマ大統領と会談し改めて日米同盟の重要性を確認した。「沖縄の問題についても、私としては知事選が

終わった段階から改めて私なりに最大の努力をしていきたい、5月28日の日米合意をベースにして最善の努力をしていきたい」(URL ㉔)と、普天間基地移設問題に取り組む約束をした。

他方オバマ大統領は、「安全保障について、我々は本年50周年を迎えた同盟へのコミットメントを再確認しました。50年の経験が明らかにしていることは、共通の立場をとるときに日米両国はより強くなるということです」(下線引用者)と、言外に価値観や世界認識が日米の間でずれていることをほめかし、日本にアメリカと共同歩調をとるように要請したのである。

漂流する日米関係が好転するきっかけになるのではないかと期待されたのが、2011年3月11日の東日本大震災での日米協力である。米軍は16,000人の兵士、140機の航空機15隻の海軍艦艇を動員した「トモダチ作戦」を実施し<sup>13</sup>、日米の連携の下で災害救助に当たった。

その後ことあるごとに、この「トモダチ作戦」こそ、日米同盟が盤石な証として日米では多に賞揚された。しかし、考えてみると、災害救助のために日米同盟があるわけではない。逆に、災害救助でしか日米同盟の存在意義を確認できなくなってしまうほどに同盟が弱体化している証とも取れる。

東日本大震災の不手際や政権運営で党内外から厳しい批判にさらされた菅は2011年8月に遂に退陣に追い込まれた。後任は野田佳彦首相(2011年9月～2012年12月)で、民主党三代目の首相となった。就任直後国連総会出席のため訪米した野田は30分ほどオバマと首脳会談(URL ㉕)を行った。

「冒頭、オバマ大統領より、日本は重要な同盟国であり、安全保障、経済、その他様々な問題について幅広く協力していくパートナーである旨述べるとともに・・・(震災の復興に)米国はいかなる支援も惜しまない旨表明があった。その上で、オバマ大統領から、世界の二大経済国として、成長の推進、雇用の創出など同盟国の日本と、生産的な話し合いを行いたい旨言及があった」(下線引用者)。

首脳会談で「世界の二経済大国として」という文言が出てくるのはこれが最後であった。日本は2010年にすでにGDP世界第二位の経済大国という称号を中国に譲り渡していた<sup>14</sup>。1992年の「日米グローバル・パートナーシップ東京宣言」「世界における第一位及び第二位の市場指向型経済を擁する民主主義国として、日本及び米国は、新たな時代を形成する特別の責任を受け入れるものである。」とあるように、日米のグローバル・パートナーシップは日本が米国に次ぐ世界第二位の経済大国という前提で成り立っていた。その前提が中国の経済的台頭とともに崩れてきたのである。それは、まさに日米両国間で日米中をめぐる世界認識に齟齬が生まれ始める原因となった。

2012年4月末に訪米した野田は日米共同声明(URL ㉖)を発表した。

この共同声明の特徴はこれまでのグローバル・パートナーシップの意気込みとは異なり、日本の役割に対して控えめな内容となっていることであろう。

まず共同声明は、「日本と米国は、民主主義、法の支配、開かれた社会、人権、人間の安全保障、自由で開かれた市場といった価値へのコミットメントを共有している」と、価値観の



共有を強調している。その上で日米同盟の役割について、「何十年にもわたり、我々の同盟は、包括的なパートナーシップへと着実に発展し、世界の経済成長の重要なセンターであるアジア太平洋地域と、更にそれを越えた地域の平和と安定に貢献している」(下線引用者)と、「グローバル」ではなく「それを越えた地域」という控えめな表現で、日米同盟の意義が謳われている。この表現は、「日米共同声明：アジア太平洋及びこれを越えた地域の未来を形作る日本と米国」という、安倍・オバマ共同声明に引き継がれている。何を意図して「グローバル」ではなく「それを越えた地域」へ表現を変更したのか不明だが、日米同盟がアジア太平洋のリージョナルな同盟に後退した印象は否めない。

実際、日米で世界のGDPの4割を占めていた1990年前後には日米の世界認識は「世界の二経済大国」であり、その経済力に基づくグローバルなパートナーシップにあった。しかし、中国の経済的台頭とともに、日米の世界認識は大きく変化し、日本の位置づけがあくまでも地域的な役割におかれていることがわかる。この世界認識を日本が受け入れられるか、あるいは世界第二位の経済大国に代わる新たなプライドをどのように構築するかが課題となったのである。

#### ウ) 疑心暗鬼の日米同盟

2012年12月の総選挙で与党に返り咲いた自民党は安倍晋三を首相とする公明党との連立政権を樹立させた。安倍は2月には訪米し、鳩山時代に漂流した日米同盟の修復を野田政権に引き続き試みた。

首脳会談の主な議題は、冷戦末期の日米首脳会談の主要テーマが経済問題であったように安全保障問題ではなくTPP問題であった(URL 27)。TPPに関してのみ共同声明が出されるほど、両国の関心はTPPに注がれた。その背景にはバブル崩壊以来20年の長きにわたって経済の低迷に苦しんだ日本と対テロ戦争の巨額の財政赤字を抱える米国の苦悩があった。他方安全保障問題では台頭する中国の問題があった。

安倍の本意は、首脳会談よりもむしろワシントンの超党派のシンクタンクCSIS(戦略国際問題研究所)で開かれたシンポジウムの演説にあると思われる。

そこで安倍は「日本は戻ってきました」(2013年2月22日)(URL 28)と題する演説を行っている。

その中で安倍は「日本は二級国家になってしまうのかという」リチャード・アーミテージ、ジョゼフ・ナイ、マイケル・グリーンなどの報告書(URL 29)に対して、「日本は今も、これからも、二級国家にはなりません。それが、ここでわたしがいちばん言いたかったことです。・・・わたくしは、カムバックをいたしました。日本も、そうでなくてはなりません」と自身の経験を踏まえて日本の再生を宣言したのである。

安倍はデフレ脱却のためいわゆるアベノミクスと呼ばれる「三本の矢」の経済政策を断行する一方、2013年末から国家安全保障会議の設置、国家安全保障戦略の策定、特定秘密保護法の制定、武器輸出三原則の見直し、集団的自衛権行使容認の閣議決定など矢継ぎ早に安全保障関連の政策を打ち出した。これらの経済、安全保障政策はいずれも日米同盟強化につな

がる政策である。にも関わらず、日米ともに相手に対して疑心暗鬼に陥っている。

日本側はアメリカが尖閣問題ではたして日米安保を発動するのか、他方アメリカ側は安倍の歴史修正主義的言動の真意は何か。中曽根、小泉政権時代の首脳個人的信頼関係が日米同盟を盤石なものとしていた「首脳同盟」時代とは対照的に、安倍、オバマには個人的信頼関係が育まれてはおらず、そのため再び「事務方同盟」と呼ばれるように日米同盟は防衛・外務の事務方そして自衛隊と米軍との信頼関係でかろうじて維持されている。

首脳同盟にならないのは、安倍、オバマの基本的な価値観が異なるからだろう。それを象徴する出来事が、2013年12月の安倍の靖国参拝である。アメリカは「失望した」と異例な反応を示した。異例な反応の裏には、2か月前の10月に2プラス2（日米外務・防衛担当閣僚会合）で来日したジョン・ケリー国務長官とチャック・ヘーゲル国防長官が千鳥ヶ淵の戦没者墓苑を訪れ、安倍の靖国参拝を牽制するメッセージを送っていた事実がある。あるいは両長官は政権関係者に安倍の靖国参拝に反対する意向を直接伝えていたのかも知れない。アメリカから見れば、戦犯のまつられている靖国神社参拝はポツダム体制、東京裁判、サンフランシスコ体制を否定するものとし映らない。おそらくは、アメリカの不快感の表れであろう、2014年4月のオバマの訪日をめぐって、2月に突然アメリカは2泊から1泊に日程を短縮した。米国の有力シンクタンクCSISパシフィック・フォーラム事務局長ブラッド・グロサーマンは1月28日の東洋経済特約記者とのインタビューで、「日米関係にはさらに予期せぬ副産物が生じるかもしれない。たとえば、オバマ大統領が4月に予定している訪日が短縮されることもありうる」<sup>15</sup>と、予測していた。巷間伝えられるように、オバマの訪問を要求した韓国側のごり押しだけでオバマの訪日日程が削られたわけではない。

過去靖国神社を参拝した閣僚はA級戦犯の合祀が公になった1979年以降だけで安倍を含めて5人いる。中でも鈴木善幸は9回、中曽根は10回、小泉は6回参拝している。にも関わらずアメリカから表立った批判を受けたのは安倍だけである。その背景には、「日米同盟、日中韓3国関係に支障きたす」というグロサーマンが指摘するように、安倍が世界の現状を無視し自らの政治信条を優先したことへの不満がアメリカにあったのだろう。それだけではなく、安倍が「戦後レジームからの脱却」を政治スローガンに掲げている首相だということである。それはアメリカから見れば「戦時レジームの復権」（グロサーマン）あるいは「戦前レジームの復活」だからだ。安倍の世界認識だけではなく、その価値観においてもアメリカとの齟齬は明白になった。

それは安倍・オバマ共同声明（URL<sup>③〇</sup>）に明白に表れている。

冒頭の総論部分は以下のように記されている。「日本と米国との間の関係は、相互の信頼、ルールに基づく国際的な秩序への共通のビジョン、民主的な価値の支持及び開かれた市場の促進に対する共有されたコミットメント、並びに深い文化的及び人的な絆の上に築かれている」

これを過去の共同声明と比較すると、意味合いが微妙に異なることがわかる。

1992年の宮澤・ブッシュ共同声明。「・・・両国は、その協力を政治的・経済的自由、民主主義、法の支配及び人権の尊重という共有された諸原則の基礎の上に位置づける」。

1996年の橋本・クリントン共同声明。

「総理大臣と大統領は、両国の政策を方向づける深遠な共通の価値、即ち自由の維持、民主主義の追求、及び人権の尊重に対するコミットメントを再確認した」。

2006年小泉・ブッシュ共同声明。「日米両国は、共通の脅威に対処するのみならず、自由、人間の尊厳及び人権、民主主義、市場経済、法の支配といった中核となる普遍的価値観を共に推進していく。こうした価値観は、両国の長い歴史的伝統に深く根差したものである」。

2012年野田・オバマ共同声明。「日本と米国は、民主主義、法の支配、開かれた社会、人権、人間の安全保障、自由で開かれた市場といった価値へのコミットメントを共有している」

これら共同声明に共通しているのは日米両国が共有する価値について具体的に、自由、民主主義、人権の尊重などと明記している。他方安倍・オバマ共同声明では単に「民主的な価値」と記述されているだけである。以前の共同声明では枕詞のように使われていた「民主主義」「法の支配」「人権」などの文言はなくなった。

この背景には、日米の間で「民主的な価値」の具体的な内容をめぐって齟齬があるのではないだろうか。アメリカにすれば、慰安婦問題に対する安倍の曖昧な姿勢を見れば人権についての価値を共有できるのか、また極東裁判の否定につながりかねない靖国参拝への安倍の思いを忖度すれば法の支配についての価値を共有できるのか疑心暗鬼に陥らざるを得ない。ましてや「戦後レジームからの脱却」の世界認識は到底共有できない。

なぜ文言が変わったのか、交渉過程が公表され内実が明らかになるのは何十年か後のことになるだろう。現在明らかなのは、小泉・ブッシュの共同声明と比較して、安倍・オバマの共同声明からは両者の価値観、世界認識が一致しているとは言えないということである。事務方同盟としての日米同盟は修復されたかもしれないが、首脳同盟としての日米同盟は再漂流のままである。その再漂流の原因はまさに日米両首脳の価値観・世界認識の齟齬にある。

## おわりに

なぜ日米同盟は必要なのか。冷戦後から今日に至るまで、日米同盟はこの問いを繰り返してきた。そして冷戦時代とは対照的に、今に至るもこの問いへの明確な答えはない。

その原因を、本論では首脳間の価値観や世界観の齟齬にあるとの仮説を立て、共同声明や首脳会談の記録から読み解くことを試みた。1960年の日米安保条約以来日米同盟の基礎となる価値観は、表現はさまざまに変わるものの、一貫して民主主義の諸原則、個人の自由、法の支配である。

その一方で世界認識は、米ソ双極という認識が冷戦の終焉で失われて以来、冷戦後の世界認識は不明確であった。宮澤・ブッシュ共同声明で「不安定性及び不確実性に特徴づけられた新たな時代に入る」との世界認識が共有される。しかし、これは言い換えるなら、どのような時代かわからないということであり、共通の明確な世界認識が持てないということに他ならない。朝鮮半島危機後の橋本・クリントン共同声明でも依然として「この地域（アジア太平洋）には依然として不安定性及び不確実性が存在する」として、地域はアジア太平洋に限定したものの、

やはり明確な世界認識が共有できない。9.11 同時多発テロ後になって、小泉・ブッシュ共同声明にあるように、「テロとの闘い」という世界認識をやっと共有できたのである。

しかし、一転して鳩山・オバマ共同声明には両者の世界認識に不一致が見え隠れする。たとえばアメリカを除外したとしか見られない東アジア共同体構想、インド洋における米海軍や同盟国海軍の艦船への補給活動停止に見られる「テロとの闘い」からの後退など、世界認識において齟齬が生まれ始めた。さらに、安倍・オバマ共同声明では、両国が共有する価値について簡潔な文言で記述されただけである。これは日米首脳が明確に価値観を共有できなかったことを暗示しているのではないか。また世界認識においても、対中抑止の「積極的平和主義」と対中協調の「リバランス」と記されているように中国に対する両者の認識が必ずしも一致しない。

安倍政権は、共同声明で米国が評価するように、積極的に対米協力政策推進している。「国家安全保障会議の設置」、「情報保全のための法的枠組みの策定」、「普天間飛行場のキャンブ・シュワブへの早期移設及び沖縄の基地の統合」など、これまでの政権に比較しても積極的に対米協力をしている。にも関わらず、安倍・オバマの個人的信頼関係が築けないのは、やはり価値観、世界認識に齟齬があるからではないか。

安部の価値観・世界認識を象徴するのが、「戦後レジームからの脱却」である。それが「戦時レジームの復権」や「戦前レジームの復活」と受け止められる限り、日米同盟の再漂流は続く。

## 条約・声明・資料等参考 URL

- ① “Joint Statement by the President and Prime Minister Noboru Takeshita of Japan on Economic Issues (January 13, 1988)”  
(<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPUS/19880113.D1E.html>)
- ② 「経済問題に関する宇野総理とブッシュ大統領の共同発表 (1989年7月14日)」  
(<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPUS/19890714.D1J.html>)
- ③ 「海部内閣総理大臣による初訪米に際しての記者会見 (1989年9月1日)」  
(<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPUS/19900303.S1J.html>)
- ④ 「日米安全保障条約 (新) (日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約) (1960年1月19日)」  
(<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/docs/19600119.T1J.html>)
- ⑤ 「ブッシュ大統領来日、日米グローバル・パートナーシップ東京宣言 (1992年1月9日)」  
(<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPUS/19920109.D1J.html>)
- ⑥ 「ブッシュ米国大統領との共同記者会見における宮澤内閣総理大臣の冒頭発言 (1992年1月8日)」  
(<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPUS/19920108.S1J.html>)
- ⑦ 「訪米の際の内外記者会見における細川内閣総理大臣の冒頭発言 (1994年2月12日)」  
(<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPUS/19930927.S2J.html>)
- ⑧ 「防衛問題懇談会「日本の安全保障と防衛力のあり方 - 21世紀へ向けての展望 - (1994年8月) (樋口レポート)」  
(<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPSC/19940812.O1J.html>)
- ⑨ 「国防の基本方針 (1957年5月27日)」  
(<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPSC/19570520.O1J.html>)
- ⑩ “United States Security Strategy for the East Asia-Pacific Region, (February 27, 1995)”

- (<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPUS/19950227.O1E.html>)
- ⑪ 「日米安全保障共同宣言 (21世紀に向けての同盟) (1996年4月17日)」  
(<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/docs/19960417.D1J.html>)
- ⑫ 「新たな日米防衛協力のための指針 (新ガイドライン) (1997年9月23日)」  
(<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/docs/19970923.O1J.html>)
- ⑬ 「指針」及びその実効性確保のための法整備について」  
([www.mod.go.jp/j/approach/anpo/sisin/seibi2.pdf](http://www.mod.go.jp/j/approach/anpo/sisin/seibi2.pdf))
- ⑭ 「小淵総理とクリントン大統領の共同記者会見 (1999年5月3日)」  
([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s\\_obuchi/arc\\_99/us99/kyodo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_obuchi/arc_99/us99/kyodo.html))
- ⑮ 「森喜朗総理大臣とジョージ・W・ブッシュ大統領による共同声明 (2001年3月19日)」  
(<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPUS/20010319.D1J.html>)
- ⑯ 「米国における同時多発テロ事件について的小泉内閣総理大臣記者会見」(2001年9月12日)」  
(<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/PI/20010912.O1J.html>)
- ⑰ 「平成十三年九月十一日のアメリカ合衆国において発生したテロリストによる攻撃等に対応して行われる国際連合憲章の目的達成のための諸外国の活動に対して我が国が実施する措置及び関連する国際連合決議等に基づく人道的措置に関する特別措置法 (2001年11月2日)」  
(<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPSC/20011102.O1J.html>)
- ⑱ 「イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の実施に関する特別措置法 (2003年8月1日)」  
(<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPSC/20030801.O1J.html>)
- ⑲ 「日米安全保障協議委員会 (2+2) 共同発表 (日米同盟: 未来のための変革と再編) (2005年10月29日)」  
(<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPSC/20051029.D1J.html>)
- ⑳ 「新世紀の日米同盟 (2006年6月29日)」  
(<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPUS/20060629.O2J.html>)
- ㉑ 「日米首脳会談の概要 (2007年4月27日)」  
([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe/usa\\_me\\_07/j\\_usa\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/usa_me_07/j_usa_gai.html))
- ㉒ 「日米首脳共同記者会見 (2009年11月13日)」  
(<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPUS/20091113.O2J.html>)
- ㉓ 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約 (日米安保条約) の署名50周年に当たっての内閣総理大臣の談話 (2010年1月19日)」  
(<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/exdpm/20100119.S1J.html>)
- ㉔ 「菅総理とオバマ大統領の報道陣への発言 (2010年11月13日)」  
(<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPUS/20101113.S2J.html>)
- ㉕ 「野田・オバマ日米首脳会談 (2011年9月22日)」  
([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/visit/1109\\_sk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/visit/1109_sk.html))
- ㉖ 「日米共同声明: 未来に向けた共通のビジョン (2012年5月1日)」  
([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/usa\\_120429/pdfs/Joint\\_Statement\\_jp.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/usa_120429/pdfs/Joint_Statement_jp.pdf))
- ㉗ 「日米首脳会談 (概要) (2013年2月22日)」  
([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe2/vti\\_1302/us.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe2/vti_1302/us.html))
- ㉘ 「日本は戻ってきました (2013年2月22日)」  
([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/25/abe\\_us\\_0222.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/25/abe_us_0222.html))
- ㉙ Richard L. Armitage, Joseph S. Nye *The U.S.-Japan Alliance-Anchoring Stability in Asia* (CSIS, Aug., 2012)  
([http://csis.org/files/publication/120810\\_Armitage\\_USJapanAlliance\\_Web.pdf](http://csis.org/files/publication/120810_Armitage_USJapanAlliance_Web.pdf))
- ㉚ 「日米共同声明: アジア太平洋及びこれを越えた地域の未来を形作る日本と米国 (2014年4月25日)」  
([http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page3\\_000756.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page3_000756.html))

## 注

- 1 日米同盟の再定義と日米安保の再定義は異なる。前者は軍事も含めた広義の意味での日米関係の在り方を指し、他方後者は安全保障に限定した再定義を指す。
- 2 海部の HP では、「地球的規模の環境問題などに共同して取り組む「グローバル・パートナーシップ」推進を確認」とあることから、地球規模のパートナーシップはグローバル・パートナーシップのことである。<http://www.anan.ne.jp/kaifu/mizutama/818index.html>
- 3 参議院議員 菅正敏君提出「日米グローバル・パートナーシップに関する東京宣言」についての質問に対し、答弁書（答弁書第八号 内閣参質一二三第八号 平成四年二月二十五日）で宮沢はこう答えている「日米両国首脳が、二十一世紀を展望した今後の日米関係の在り方、両国が協力して取り組む作業の具体的内容等に関する共通の認識を内外に表明したものであって、条約法に関するウィーン条約（昭和五十六年条約第十六号）第二条第一項にいう「条約」には該当しない」。
- 4 村山は国会でこれまでの方針を 180 度転換し日米同盟を認める演説を行っている。「村山首相の「日米安保堅持」国会答弁」（1994 年 7 月 20 日）  
(<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPSC/19940720.01J.html>)
- 5 福田毅「日米防衛協力における 3 つの転機 - 1978 年ガイドラインから「日米同盟の変革」までの道程 -」『レファレンス』（2006 年 7 月）、157-161 頁。
- 6 秋山昌廣『日米の戦略対話が始まった』亜紀書房、2002 年、53 頁。
- 7 彼らの動きの一端は、当時筆者が奉職していた防衛研究所でもあり、パトリック・クローニンが研究会を名目に来日していた。またナイヤエズラ・ボーゲルが政府高官との会合で日本を訪れていた。
- 8 September 20, 2001, "Address Before a Joint Session of the Congress on the United States Response to the Terrorist Attacks of September 11," *Public Papers of the Presidents of the United States, George W. Bush, 2001, Book 2* (National Archives and Records Service, Office of the Federal Register), p.1142. "Every nation, in every region, now has a decision to make: Either you are with us, or you are with the terrorists. From this day forward, any nation that continues to harbor or support terrorism will be regarded by the United States as a hostile regime."
- 9 たとえば以下の親日派のジョセフ・ナイの苦言。"Japan's image hurt by Abe's militarist facade: Nye" (The Japan Times, Apr. 4, 2014) [http://www.japantimes.co.jp/news/2014/04/04/national/japans-image-hurt-by-abes-militarist-facade-nye/#.U\\_-68WOfstU](http://www.japantimes.co.jp/news/2014/04/04/national/japans-image-hurt-by-abes-militarist-facade-nye/#.U_-68WOfstU) (2014 年 8 月 29 日閲覧)
- 10 平成 25 年度研究プロジェクト「主要国の対中認識・政策の分析」  
分析レポート、高木誠一郎「中国の大国化と米国：リバランスと「新型大国関係論」への対応」  
(日本国際問題研究所、2014 年 1 月 29 日)  
[www2.jiia.or.jp/pdf/research\\_pj/h25rpj05/140129\\_takagi\\_report.pdf](http://www2.jiia.or.jp/pdf/research_pj/h25rpj05/140129_takagi_report.pdf)
- 11 たとえば下記を参照せよ。孫崎亨、鳩山由紀夫、植草一秀『鳩山由紀夫 孫崎亨 植草一秀「対米従属」という宿痾（しゅくあ）』飛鳥新社（2013/6/8）。
- 12 Jeffrey A. Bader, *Obama and China's Rise: An Insider's Account of America's Asia Strategy* (Brookings Institution, 2012), esp.chap.5.
- 13 『防衛白書 2011 年版』、19 頁。
- 14 「日経 2011 年 1 月 20 日」([http://www.nikkei.com/article/DGXNASGM1905R\\_Q1A120C1000000/](http://www.nikkei.com/article/DGXNASGM1905R_Q1A120C1000000/)) (2014 年 8 月 25 日閲覧)
- 15 「『安倍靖国参拜』に、米国はなぜ失望したか 日米同盟、日中韓 3 国関係に支障きたす」(<http://toyokeizai.net/articles/-/28599>)